

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月12日
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	181,125	13.5	9,796	△27.5	11,457	18.4	10,388	345.5
24年3月期第3四半期	159,644	9.9	13,509	△5.4	9,680	△2.8	2,331	△41.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 739百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △20,577百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	60	91	54	95
24年3月期第3四半期	18	38	16	09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	518,198	114,676	20.6
24年3月期	499,686	113,950	22.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 106,655百万円 24年3月期 109,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	12 00	—	11 50	23 50	
25年3月期	—	12 00	—			
25年3月期(予想)				8 50	20 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	241,000	13.7	13,500	△14.7	11,500	△4.0	9,750	112.6	57	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	171,459,479株	24年3月期	171,459,479株
25年3月期3Q	913,775株	24年3月期	913,612株
25年3月期3Q	170,545,818株	24年3月期3Q	126,843,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては突然の「財政の崖」問題が顕在化したことにより景気後退感が高まり、欧州においては債務問題懸念による減速状況が継続するなど、総じて不透明感が強まる状況で推移しました。一方、わが国経済においては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、長期化するデフレ基調からの脱却が進まず、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き、生産・販売拠点の拡充、強化に取り組み、売上拡大と収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比13.5%増加の1,811億25百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比27.5%減少の97億96百万円となりましたが、連結経常利益は、為替差益の発生等営業外収益の増加と、営業外費用の減少により、前年同期比18.4%増加の114億57百万円となりました。また、連結四半期純利益も、投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少等により、前年同期比345.5%増加の103億88百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下の通りであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、診療報酬改定、薬価、公定価格の引き下げによる影響や競合他社との市場競争の激化を受け、引き続き市場環境は大変厳しいものとなりました。しかしながら、積極的な数量拡大、シェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、各々の製品群で売上、利益を伸ばすことができました。

製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品やHDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品が大きく伸長した他、グルコース分析装置(POCT)、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でもそれぞれ順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、引き続き透析関連製品、糖尿病関連製品を医療現場に密着してきめ細かな販売活動を行った結果、ダイアライザを始めとする透析関連製品、血糖測定器が顕著な伸びを示しました。

なお、平成24年11月に、スペインの透析液製造販売メーカーであるネフロイオン社を買収したことにより、透析関連製品の品揃えが整い、欧州透析市場への更なる販売展開が可能となったほか、人口1.8億人を抱え将来的に市場拡大が見込まれるパキスタンに、同年9月、販売拠点を開設し、中央アジアでの地域に密着した販売活動を開始しました。

また、地産地消のコンセプトのもと、医療現場で望まれる製品の一早い開発、導入の実現に向け、商品開発営業部を新設し、各国顧客のニーズに的確に応え、販売拡大に努めてまいりました。

一方、平成24年11月には、インドの新工場での生産を開始し、続いて同年12月にインドネシア、バングラデシュの新工場において、それぞれ生産を開始しました。今後ニプロブランドイメージの定着を更に推し進め、売上拡大に向けての体制の充実を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.9%増加の1,255億66百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、平成24年10月1日付で、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品販売部門と、多様な剤形の医薬品に対応し顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門、及び当社独自の製剤技術を駆使したジェネリック医薬品等の協業推進部門、更に各種医薬品に適した容器・投与デバイスの開発部門を統合した医薬事業部が発足しました。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーへの参入や外資系ジェネリックメーカーへの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。

このような状況下において、当部門では調剤薬局への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、売上高は堅調に推移しました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に注力しました。更に国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に、医療費抑制政策の中で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.2%増加の501億49百万円となりました。

③ 硝子関連事業

医療、医薬用硝子管のアンプル生地管、管瓶用生地管につきましては、輸出向け売上高が減少しましたが、国内売上において、アンプル用生地管は減少したものの、管瓶用生地管が好調に推移したことにより、全体としては、前年同期に比べ増加しました。

一方、管瓶類の売上高は、前年度に獲得した受注が順調に継続し、前年同期並の推移となりました。中国における医薬用硝子の売上高は、日系企業製品の不買運動の影響もありましたが、前年同期に比べ若干増加しました。

魔法瓶用硝子の売上高は、震災以後、硝子魔法瓶の需要増のピークが終わり、前年同期に比べ減少したほか、照明用硝子の売上は、電球用生地管及び電球製品が、中国における日本製品不買運動により、自動車用途の受注減少が影響し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%増加の52億33百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億76百万円(前年同期比12.2%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,181億98百万円で、前期末に比べ185億12百万円の増加となりました。このうち流動資産は30億20百万円の増加、固定資産は154億91百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が116億92百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が116億83百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,035億21百万円で、前期末に比べ177億85百万円の増加となりました。このうち流動負債は9億47百万円の減少、固定負債は187億33百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は1, 146億76百万円で、前期末に比べ7億26百万円の増加となりました。このうち株主資本は65億57百万円の増加、その他の包括利益累計額は97億23百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済におきましては、欧州の債務問題や米国の景気減速等により、依然として先行きは予断を許さない状況にあり、わが国経済においては、新政権による景気浮揚策が期待されますが、本格的なデフレ脱却については未だ推移を見守る必要があると予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き、豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成24年11月9日に発表した見通しを変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1億91百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,737	83,062
受取手形及び売掛金	68,641	80,333
商品及び製品	48,114	48,658
仕掛品	8,753	9,053
原材料及び貯蔵品	14,736	16,634
繰延税金資産	4,829	4,315
その他	9,983	11,754
貸倒引当金	△360	△355
流動資産合計	250,435	253,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,878	131,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△66,603
建物及び構築物(純額)	53,558	65,241
機械装置及び運搬具	142,067	154,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△112,044
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	42,009
土地	20,446	21,662
リース資産	1,680	2,007
減価償却累計額	△735	△998
リース資産(純額)	944	1,009
建設仮勘定	26,957	28,581
その他	28,317	30,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△24,522
その他(純額)	4,967	5,815
有形固定資産合計	145,678	164,320
無形固定資産		
のれん	11,894	11,227
リース資産	305	363
その他	6,950	9,874
無形固定資産合計	19,151	21,465
投資その他の資産		
投資有価証券	71,829	59,422
繰延税金資産	6,597	10,913
その他	8,954	11,702
貸倒引当金	△2,961	△3,082
投資その他の資産合計	84,420	78,956
固定資産合計	249,250	264,741
資産合計	499,686	518,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,721	41,370
短期借入金	104,131	109,910
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	426	711
未払金	6,036	5,780
未払役員賞与	153	—
未払法人税等	3,276	1,839
賞与引当金	2,308	2,083
役員賞与引当金	43	215
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	3,940
その他	9,636	10,334
流動負債合計	189,089	188,142
固定負債		
社債	34,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	140,380	157,474
リース債務	914	1,668
繰延税金負債	1,761	2,130
退職給付引当金	1,987	2,475
役員退職慰労引当金	702	723
訴訟損失引当金	170	218
その他	1,729	1,688
固定負債合計	196,645	215,379
負債合計	385,735	403,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	54,946
自己株式	△864	△864
株主資本合計	132,558	139,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△14,504
為替換算調整勘定	△16,209	△17,956
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△32,460
少数株主持分	4,129	8,021
純資産合計	113,950	114,676
負債純資産合計	499,686	518,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	159,644	181,125
売上原価	111,398	131,154
売上総利益	48,246	49,971
販売費及び一般管理費	34,736	40,175
営業利益	13,509	9,796
営業外収益		
受取利息	414	618
受取配当金	942	1,744
為替差益	—	1,433
その他	608	683
営業外収益合計	1,966	4,480
営業外費用		
支払利息	2,467	2,553
為替差損	2,795	—
持分法による投資損失	69	38
その他	463	228
営業外費用合計	5,795	2,819
経常利益	9,680	11,457
特別利益		
固定資産売却益	117	35
国庫補助金	89	40
投資有価証券売却益	—	4,159
その他	10	91
特別利益合計	218	4,326
特別損失		
固定資産除却損	296	152
減損損失	470	1
災害による損失	1,018	—
和解金	—	119
その他	448	183
特別損失合計	2,234	456
税金等調整前四半期純利益	7,664	15,327
法人税、住民税及び事業税	4,115	4,391
法人税等調整額	785	247
法人税等合計	4,901	4,638
少数株主損益調整前四半期純利益	2,762	10,688
少数株主利益	430	299
四半期純利益	2,331	10,388

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,762	10,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,312	△7,977
為替換算調整勘定	△7,027	△1,971
その他の包括利益合計	△23,340	△9,949
四半期包括利益	△20,577	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,915	664
少数株主に係る四半期包括利益	337	74

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	108,318	45,938	5,187	159,444	200	159,644	—	159,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	970	4,715	351	6,037	33	6,071	△ 6,071	—
計	109,289	50,653	5,538	165,481	234	165,716	△ 6,071	159,644
セグメント利益	13,072	5,042	399	18,514	168	18,683	△ 5,173	13,509

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,173百万円には、セグメント間取引消去63百万円、本社費用△5,237百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,566	50,149	5,233	180,949	176	181,125	—	181,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	5,208	371	6,562	33	6,596	△ 6,596	—
計	126,549	55,358	5,604	187,512	210	187,722	△ 6,596	181,125
セグメント利益	11,165	3,511	246	14,923	165	15,088	△ 5,292	9,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,292百万円には、セグメント間取引消去278百万円、本社費用△5,571百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第3四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。
- なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。
- (2) ニプログラスインディアLTD.、ニプロチューブグラスLTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS.A.S.およびニプログラスベルジャムN.V.について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、前第4四半期連結会計期間から、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。
- また、当第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療事業関連および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。
- なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月24日の当社取締役会決議において、株式会社グッドマン（コード番号7535 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）、以下「対象者」といいます。）の普通株式、A種優先株式及び本新株予約権を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、昭和29年の設立以来、「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品でお応えする技術の追求を成長の糧としてまいりました。今日では、人工透析（人工腎臓）関連をはじめとする当社の医療機器は、その技術力と品質への信頼から国内外で広く使用されています。現在、医療機器事業においては、人工透析関連、一般ディスプレイ製品に次いで循環器関連の医療機器を第3の柱として育成する方針であり、同領域の製品の品揃えと新たな治療コンセプトの提示を目指した製品開発を進めております。

一方、対象者は、1970年代に最先端医療技術として登場したインターベンショナル・カテーディオロジー（心臓循環器系疾患の診断及び治療）分野の将来性にいち早く着目し、同分野に必要なカテーテル等の治療用具と診断機器の国内への開発・導入を行い、また、国内初の心機能画像解析ソフトウェアの開発を行ってきました。特にカテーテル製品に関しては、国内の販売を通して蓄積した経験・知識・ノウハウをもとに日本独自のニーズに応えた製品の開発・導入を行い、国内では有力ブランドを確立しております。

しかし、当社及び対象者を取り巻く事業環境は劇的な変化を続けております。社会の高齢化に伴う医療保険財政負担を見直す流れの中で、医療機器の公定価格である特定保険医療材料の償還価格が隔年で引き下げが行われるなどの国民医療費抑制策がとられており、メーカーとしても経営の効率化が必要となっております。また、医療技術が急速に高度化・進歩している中、医療現場の要望に応える商品価値の高い新製品をスピーディーに開発・発売し続けなければ生き残りもままならない状況です。

このような中、当社は、循環器関連医療機器の分野において強力なブランド力を有する対象者とともに、開発、製造及び販売における両社の経営資源を統合的かつ効果的に活用することによって、両社の事業展開におけるシナジーを発揮でき、国内での地位を盤石なものにできると確信しております。対象者において機動的な経営判断を行い、こういった事業展開を推進するためには、対象者を非公開化することが最善であると考え、本公開買付けの実施を決定いたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	株式会社グッドマン
(2) 所在地	愛知県名古屋市名東区藤が丘 108 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 余語 岳仁
(4) 事業内容	医療機器の輸入・開発・製造・販売
(5) 資本金	8,738 百万円（平成 24 年 9 月 30 日現在）
(6) 設立年月日	昭和 50 年 9 月 4 日

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定の株券等の数

9,644,746株

本公開買付けにおいては、買付け予定数に上限及び下限を設定しておりません。従って、当社は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

上記買付予定数は本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。これは、対象者が平成24年11月9日に提出した第38期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済普通株式総数(11,042,926株)から、同日現在対象者が所有する自己株式数(160,500株)及び本公開買付けに応募しない旨の合意をしている伊藤忠商事株式会社が所有する対象者普通株式(4,008,000株)を控除し、平成25年1月24日現在対象者が発行するA種優先株式(763,000株)のうち対象者により強制償還される669,000株を控除した94,000株の普通株式対価の取得請求権(転換予約権)が、本公開買付けの実施を決議した日の前営業日である平成25年1月23日をA種転換請求日として行使されることによりA種優先株式1株が普通株式21.53株に転換されたと仮定した場合の株式数(2,023,820株)及び対象者が平成24年6月29日に提出した第37期有価証券報告書に記載された平成24年5月31日現在の本新株予約権(7,465個)の目的となる普通株式総数(746,500株)を加算した株式数です。

(2) 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき金337円
- ② A種優先株式1株につき金7,255円
- ③ 新株予約権1個につき金1円

(3) 買付け等の期間

平成25年1月25日(金)から平成25年3月8日(金)まで(30営業日)

(4) 買付代金

3,250百万円

(注) 本公開買付けにおける買付予定数(9,644,746株)に、普通株1株当たりの買付価格(337円)を乗じた金額

(5) 決済の開始日

平成25年3月15日(金)